

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,388	流動負債	8,439
現金及び預金	3,774	買掛金	5,021
受取手形	2,019	電子記録債権	288
子記録債権	1,493	1年以内返済予定の長期借入金	500
売掛金	3,567	未払金	149
商品及び製品	1,892	未払費用	556
仕掛品	1,399	未払法人税等	254
原材料及び貯蔵品	171	役員賞与引当金	32
前払費用	23	製品保証引当金	138
未収入金	16	前受り金	365
未収消費税	515	預り金	34
短期貸付	303	設備関係の未払金	1,019
繰延税金資産	217	その他	77
貸倒引当金	3	固定負債	2,795
固定資産	7,872	長期借入金	850
有形固定資産	6,205	退職給付引当金	1,937
建物	2,795	その他	7
構築物	97	負債合計	11,234
機械及び装置	1,502		
車両運搬具	2	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	101	株主資本	11,969
土地	799	資本金	2,506
建物	5	資本剰余金	2,028
建設仮勘定	900	資本準備金	2,028
無形固定資産	275	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	234	利益剰余金	8,217
ソフトウェア仮勘定	36	利益準備金	203
その他資産	5	その他利益剰余金	8,013
投資その他の資産	1,391	固定資産圧縮積立金	749
投資有価証券	199	別途積立金	3,750
関係会社株式	68	繰越利益剰余金	3,514
関係会社出資金	828	自己株式	△783
長期貸付	3	評価・換算差額等	56
破産更生債権	0	その他有価証券評価差額金	56
前払年金費用	38	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	240	純資産合計	12,025
その他	12	負債・純資産合計	23,260
貸倒引当金	△0		
資産合計	23,260		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		25,718
売 上 原 価		20,456
売 上 総 利 益		5,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,118
営 業 利 益		1,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109	
為 替 差 益	0	
そ の 他	130	240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	32	35
経 常 利 益		1,349
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	52	52
税 引 前 当 期 純 利 益		1,301
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280	
法 人 税 等 調 整 額	△184	96
当 期 純 利 益		1,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成28年4月1日残高	2,506	2,028	0	2,028	203
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成29年3月31日残高	2,506	2,028	0	2,028	203

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	753	3,750	2,624	7,331	△783
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△3		3	-	
剰余金の配当			△319	△319	
当期純利益			1,205	1,205	
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△3	-	889	885	△0
平成29年3月31日残高	749	3,750	3,514	8,217	△783

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	11,083	42	2	45	11,128
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	△319				△319
当期純利益	1,205				1,205
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)		13	△2	11	11
事業年度中の変動額合計	885	13	△2	11	897
平成29年3月31日残高	11,969	56	0	56	12,025

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,780 百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 787 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 1,169 百万円

(3) 債務保証

連結子会社の金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。

東曜機械貿易(上海)有限公司 300 百万円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	755 百万円
仕 入 高	2,512 百万円
販売費及び一般管理費	405 百万円
営業取引以外の取引高	154 百万円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,900,168 株
------	-------------

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	136 百万円
未払事業税	21 百万円
たな卸資産評価損	100 百万円
退職給付引当金	593 百万円
貸倒引当金	2 百万円
製品保証引当金	42 百万円
投資有価証券評価損	7 百万円
減価償却超過額	9 百万円
減損損失	111 百万円
関係会社株式評価損	4 百万円
その他	17 百万円
繰延税金資産小計	1,048 百万円
評価性引当額	<u>△ 230 百万円</u>
繰延税金資産合計	817 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 330 百万円
前払年金費用	△ 11 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 17 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 359 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>457 百万円</u>

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具・器具及び備品の一部については、リース契約により使用しています。

9 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10	成形機の保守・サービス	% 100	1名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2	—	—
								部品の購入 役務の受入 (注2)(3)	1,789	買掛金	1,017

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の貸付	—	短期貸付金	300
								資金の返済	—		
								貸付の利息 (注2)(2)	4	未収入金	14
								ロイヤリティの受取 (注2)(4)	37		
								部品の販売 (注2)(3)	491		

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東曜機械貿易(上海)有限公司	中国江蘇省上海市	3,019千元	成形機の保守・サービス	% 100	1名	成形機の保守・サービスの委託	債務保証 (注3)	300	—	—

(注1) 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) 部品の購入・販売及び役務の受入については、一般取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (4) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

(注3) 東曜機械貿易(上海)有限公司の為替予約につき、債務保証を行っておりますが、保証料は受け取っておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	639円	58銭
1株当たり当期純利益	64円	10銭

11 その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。